

J Aバンク新潟県信連

自己改革に対する基本的考え方

J A自己改革で掲げる3つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を具体的に実現していくため、平成28年度から平成30年度の3年間における担い手への支援パッケージとして「にいがた農業応援プログラム」を展開しています。

その中の施策の一つである「にいがた農業応援ファンド」について、直面する課題の克服にチャレンジする担い手（個人・法人を問わない）のあと一步を応援するため、農業生産の拡大、農産物の加工・流通・販売の促進および農業を通じた地域活性化に必要な資金の一部を助成しています。

実践内容

1. 農機具等の取得応援事業

- ・自らの創意工夫による先進的な取組み、または今後の地域のモデルとなる取組みを実践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新規分野参入、新技術・新作物導入等にかかる農機具等生産設備の取得費用の一部を助成しています。
- ・助成枠：平成28～29年度 総額200百万円

2. 加工・流通・販売の促進応援事業

- ・自ら加工・流通・販売に取り組む担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新商品開発、6次産業化、ネット販売等の販路拡大およびこれらにかかる研究開発費等の一部を助成しています。
- ・助成枠：平成29年度 20百万円（上期10百万円、下期10百万円）
1件当たり助成額 費用の50%（上限100万円）

3. 「J Aグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業

- ・「J Aグループ新潟 営農・経済改革プラン」に沿った取組みを実践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大と農業を通じた地域の活性化を図ることを目的とし、地域ブランド化による差別販売への取組みや、「生涯現役・一生農業運動」の拠点となる農産物直売所への出荷拡大、活性化に向けた取組み等に要する費用の一部を助成しています。
- ・助成枠：平成29年度 50百万円（上期25百万円、下期25百万円）
1件当たり助成額 費用の50%（上限100万円）

4. 親元就農応援事業

- ・新規就農の促進と定着を図り、もって農業生産の拡大や農業を通じた地域活性化につなげることを目的とし、生涯にわたり農業に従事する強い意欲を有して新たに親元で就農を開始する子・孫またはその配偶者を持つ農業者（個人および雇用保険被保険者が3親等以内の親族のみの法人）に対し、その営農費用の一部を助成しています。
- ・助成枠：単年度30百万円（1件当たり年間30万円を上限に助成）

平成29年度の実績（平成29年4月～12月の実績）

【各ファンド事業別の実績】

（単位：件、百万円）

事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額
農機具等の取得応援	243	107	243	107
加工・流通・販売の促進応援	42	29	32	21
「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	228	135	136	66
親元就農応援	50	15	45	13
合計	563	288	456	208

※県内の農業者から多数の応募をいただき、一部事業では助成枠を超過したため、抽選により助成対象者を決定しました。

また、親元就農応援事業の助成枠に余剰が生じたことから、助成枠を超過した他事業へ振り替えて、追加で採択を行いました。

【ファンド活用事例】



自己改革完遂に向けた取り組み

取り組みの最終年度となる平成30年度に向けて、担い手への支援を更に強化するため、既存事業の拡充や新規事業を創設します。

既存事業の拡充として、加工・流通・販売の促進応援事業および「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業については、これまで県域助成枠を超過する申請を受けていることに加え、農機具等の取得応援事業が平成29年度で終了することを踏まえた補完として、平成30年度助成枠を、全体で80百万円増額します。

新規事業の創設として、国内および海外の商談会への出展等に要する費用の助成および販売力強化に繋がる専門家との個別相談事業を展開し、農業者等が実施する県産農畜産物等の販路拡大の取り組みを後押しします。

